



円相場、143円台前半にじり高 実需の買い観測で

6日午前の東京外国為替市場で、円相場はじりじりと上昇幅を広げている。10時時点は1ドル=143円19～21銭と前日17時時点と比べて41銭の円高・ドル安だった。10時すぎには143円12銭近辺まで上昇する場面があった。輸出企業など国内実需筋による円買い・ドル売り観測が相場を押し上げている。

10時前の中値決済に向け、市場では「ややドル売り需要が強い」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。6日発表される8月の米雇用統計で雇用者数の伸びなどが下振れすれば、一段と円高・ドル安が進む公算は大きい。週末というのもあって国内輸出企業などが円買い・ドル売りを活発にしているとの観測が相場を支えている。

6日午前の東京株式市場では一時200円あまり上昇した日経平均株価が下げに転じるなど、日本株は上値の重さが目立っている。投資家がリスク回避姿勢を強めるとの見方も「低リスク通貨」とされる円の買いを誘っている。

円は対ユーロで上昇に転じ、10時時点では1ユーロ=159円13～16銭と、同7銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで小動き。10時時点では1ユーロ=1.1113ドル近辺と同0.0027ドルのユーロ高・ドル安だった。



原油、反発 需給引き締まりを意識 金も高い

6日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。中心限月の2025年2月物は1キロリットル6万2240円と前日の清算値に比べ170円高い水準で寄り付いた。米国での原油在庫の減少や産油国からの供給懸念を背景に、原油の需給が引き締まるとの見方が強まって買いが入った。

米エネルギー情報局（EIA）が5日公表した週間の石油在庫統計では、原油在庫の前週比減少幅が市場予想を上回った。また、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の産油国で構成される「OPECプラス」は5日、10月に予定していた減産縮小を2カ月延期すると合意したと伝わった。状況に応じて減産縮小のさらなる延期や撤回の可能性も示唆しているといい、原油の供給が細った状況が続くとの見方から先物に買いが入った。

もっとも、相場が一段と上値を追う動きは限られている。5日発表の8月のADP全米雇用リポートでは、非農業部門の雇用者数が前月比9万9000人増と市場予想（14万人増）を大きく下回った。米労働市場の減速感が強まっており、原油需要が鈍化する可能性が意識されたのは相場の重荷となっている。

金も反発している。中心限月の25年8月物は1グラム1万1647円と前日の清算値を75円上回る水準で取引を始めた。米利下げ観測から前日の米長期金利が低下し、金利のつかない実物資産を裏付けとする金先物には投資妙味の高まりを意識した買いが入った。

白金も反発。中心限月の25年8月物は1グラム4293円と前日の清算値を91円上回る水準で寄り付いた。



OPECプラス、増産延期でも原油70ドル割れ 需要が鈍化

原油の国際指標が節目の1バレル70ドルを割り込み、年初来安値を更新した。石油輸出国機構（OPEC）プラスが5日、増産の延期を公表しても価格が持ち直さないのは、世界的な景気減速による需要の鈍化が意識されているためだ。産油国の結束が乱れ、減産は長続きしないとの見方も原油価格の弱さにつながっている。

米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は4日に、一時約8カ月ぶりに1バレル70ドルを割り込み、年初来安値を更新した。欧州指標の北海ブレント原油先物も5日終値が1バレル73ドル割れと、年初来安値圏に沈む。8月末からの下落率は8%に達した。

サウジアラビアなどOPECの加盟国と、ロシアなど非加盟の産油国で構成されるOPECプラスは5日、日量220万バレルの自主減産を2カ月延長すると決めた。従来は10月から減産幅を段階的に縮小し、生産量を増やす予定だった。主要産油国が結束して、原油相場を下支えする意思を示した形だ。

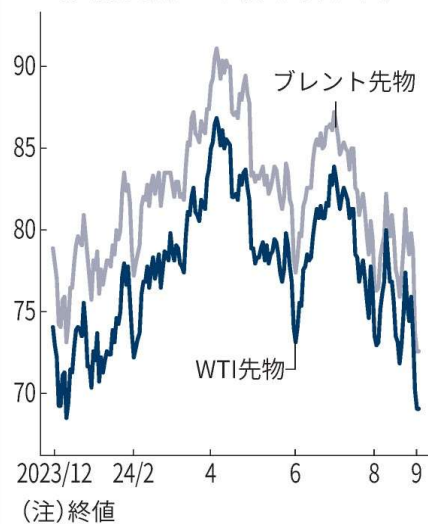
市場の反応は限定的だった。WTI先物は5日に一時、前日比約1ドル高の1バレル70ドル台まで上昇したが、終値は再び70ドルを下回った。産油国が相場下支えに動いても価格が弱含んでいるのは、米国や中国の景気減速で原油需要の伸びが鈍化するとの見立てがあるからだ。米中は石油の二大消費国で世界の需要全体の36%を占める。

米国では、米サプライマネジメント協会（ISM）が3日に公表した製造業景況感指数が47.2と市場予想を下回り、5カ月連続で好不況の目安となる50を割った。ガソリンの需要期である「ドライブシーズン」が9月2日の休日をもって終わった。

中国でも景気不安がくすぶる。国家統計局が8月末に発表した製造業購買担当者景気指数（PMI）は、4カ月連続で50を下回った。7月の原油輸入量はゼロコロナ政策下の2022年9月以来の低水準に落ち込んだ。経済活動の停滞が原油需要の減少につながっているとみられている。

IEAのデータをもとにしたエネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストの分析では、OPECプラスによる2カ月の増産延期を受けても、2025年は日量209万バレルの供給過剰が見込まれている。

原油価格は年初来安値圏



NIKKEI



仮に現行の自主減産を25年末まで続ける場合でも、日量55万バレルの供給過剰になる見通しだ。野神氏は「米中の景気減速が意識されるなかで、需要の伸びが供給過剰を補う道筋は見通しづらくなっている」と指摘する。

市場はOPECプラス内の思惑の違いも見透かしている。イラクやアラブ首長国連邦（UAE）は非OPEC加盟の産油国にシェアを奪われることを懸念し、減産の継続に消極的とされる。今回、主要産油国は減産の延長を決めたものの、拘束力の弱い「自主」減産だけに、足並みがそろわないのが不透明だ。

直近でも、OPECプラスが各国に割り当てている生産枠を超えて、イラクやカザフスタンが生産を増やしていた。過去にもUAEがサウジの減産方針に反発したほか、生産枠を減らされてきたアンゴラが23年12月にOPEC脱退を発表した経緯がある。

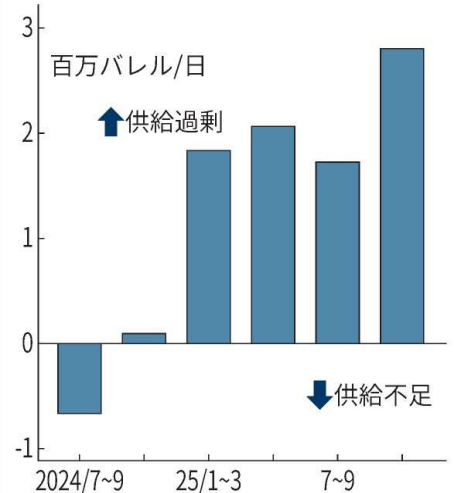
OPECを統率するサウジも、財政面では苦しい。国際通貨基金（IMF）の4月時点の試算によれば、24年の財政収支が均衡する原油価格はサウジが1バレル96.2ドル。生産を減らしたことで単価を上げなければ収支が取れない状況に陥っている。

日本総合研究所の松田健太郎副主任研究員は「OPECとしても原油需要の鈍化はサプライズ」として「長期で減産を続けるのは難しく、需要が上向いてきたタイミングでは増産にかじを切るのではないかと見る。

10月2日には、OPECプラスの会合である合同閣僚監視委員会（JMMC）が控える。減産幅を縮小し、増産に転じる時期をさらに先延ばしするかどうかに注目が集まる。産油国が生産量を巡って足並みの乱れが露呈すれば、原油価格には一段と下落圧力がかかる可能性がある。

楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「次回会合で減産延長をめぐる措置が何もとられなかった場合、原油価格は60ドル前半まで下落する余地がある」と話していた。

原油は供給過剰になる見通し



(注)IEAもとにJOGMEC推計。

NIKKEI



国産SAF、始まった原料の獲得競争 コスモ量産引き金に

コスモエネルギーホールディングス（コスモHD）は6日、堺製油所（堺市）で国内初となる再生航空燃料（SAF）の量産設備を公開する。2025年の生産開始へいち早く原料となる廃食油の確保に動く。航空の脱炭素に欠かせないSAFは海外では原料の獲得競争が激しくなっており、コスモHDの量産を機に国内でも争奪戦が本格化する。

SAFは油のもとになる植物が生育段階で二酸化炭素（CO2）を吸収し、ジェット燃料に比べてCO2排出を約8割減らせるとみなせる。コスモHDが約200億円を投じた量産設備は堺製油所の未利用地に建設中で、25年春から年間3万キロリットルを生産する。SAFが注目されて間もない22年に投資を決め、国内最速の量産スタートとなる。

安定した原料調達に向けて「丸亀製麺」や「スシロー」など外食チェーンで使われた油の供給で合意した。廃食油1リットルにつき約800ミリリットルのSAFが取れ、3万キロリットルの量産原料は確保できるメドが立った。一般的なジェット燃料と同様に栈橋から船で空港に運び、国内の航空会社などに供給する。

もっとも長期的な安定調達には心もとない。日本政府は世界的な脱炭素の流れを受けて、30年にジェット燃料の1割をSAFに置き換えるよう石油元売りに義務付ける方針で、単純計算で30年の需要量は171万キロリットルに達する。日本航空と全日本空輸の試算では、50年には国内で最大2300万キロリットルのSAFが必要になる見通し。

ENEOSホールディングスは和歌山県で27年に年40万キロリットル、出光興産は28年度までに山口県周南市で同25万キロリットルの生産を始める。SAFは原料費がコストの大半を占め、いかに安く廃食油を確保できるかが競争のカギだ。コスモHD傘下のコスモ石油でSAF生産を統括する次世代プロジェクト推進部の山本哲・プロジェクト推進グループ長は「廃食油の奪い合いが激しい」と話す。

国内の廃食油はもともと大部分が再利用されている。回収会社の業界団体、全国油脂事業協同組合連合会（東京・文京）によると、国内で廃食油は年50万トン発生する。内訳は8割が飲食店などの業務由来、2割が家庭由来だ。業務由来はすでに9割以上が回収され、養鶏用の飼料などに再生されている。

石油元売りのSAF供給計画

事業者	時期	年間の供給能力	生産設備の立地
ENEOS	2027年	40万キロリットル	和歌山県
	30年以降	50万～70万	国内外での生産や輸入を検討
出光	28年度までに	35万	千葉県、山口県
	30年までに	50万	上記に加え、豪州などから輸入
コスモ	25年	3万	大阪府
	30年	30万	未定、海外からの輸入も



ENEOSはゼンショーホールディングスなど業務由来のほか、イトーヨーカ堂と組んで家庭由来の廃食油を集める取り組みを始めた。家庭の回収率は現在4%程度にとどまり開拓の余地は大きい。ただ、全て集められてもSAFの生産量をまかなえない。

ENEOS・バイオ燃料部の古谷大介部長は「厳しい状況だが、25年の投資決定までに確保のメドをつけたい」と強調する。同社は必要な廃食油50万キロリットルのうち、7~8割を海外からの輸入でまかなう計画だ。出光も「国内で未利用の廃食油を掘り起こし、不足分を海外から輸入したい」（バイオ・合成燃料事業課の豊津和宏氏）。

ガソリンや軽油の国内販売量は年率1~2%の縮小が続く一方で、ジェット燃料は国際便の往来で販売量が増加。燃料油全体の販売に占める割合は1割弱だが、投資の費用対効果大きい。世界でも廃食油の奪い合いは激化し英シェルは22年、マレーシアなどで廃油のリサイクルを手がけるエコオイルズを買収した。

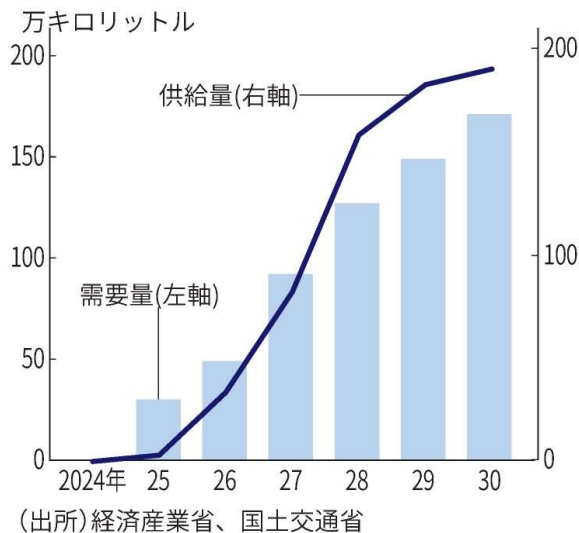
各社は原料確保へサトウキビやトウモロコシなど植物由来のアルコール（バイオエタノール）を合成する「ATJ」と呼ぶ手法の生産も予定する。ATJの原料はブラジルや米国など穀物大国からの輸入が中心で、こちらも困り込みの動きが起きている。米シェブロンは23年、油糧作物の栽培を手がけるアルゼンチン企業を買収した。

三菱総合研究所の河岸俊輔主任研究員は「中国や韓国でもSAFの生産が進み、競争はさらに激しくなる」とみる。原料メーカーへの出資に加え、「東南アジアの規格外ココナツなど、燃料に使える新分野を開拓するのも重要だ」と話す。

現状、SAFの値段は既存ジェット燃料の2~3倍とされ、世界では政策的な支援が相次ぐ。米国はインフレ抑制法（IRA）で生産1リットルあたり約50~70円を税控除する。日本は累計3400億円の設備投資支援や1リットルあたり30円の税控除で後押しする。

経済産業省は「有事の際の機動力を踏まえ、国内で一定量を生産することが重要だ」とみる。水素とCO2からつくる「合成SAF」の技術開発も進むが、「35年ごろまでは廃食油かアルコールが中心になる」（運輸総合研究所の小御門和馬研究員）。長期契約や非可食植物の確保を含め、原料のサプライチェーンを着実に築く必要がある。

国内SAF市場の見通し



NIKKEI



フタル酸系可塑剤 7月出荷14%減

7月出荷14%減
フタル酸系可塑剤
 可塑剤工業会がまとめたフタル酸系可塑剤の7月出荷合計（輸出含む）は、前年同月比14・3%減の1万2687トとなった。前月比では3カ月ぶりにプラスへ転じた。内需は前年同月比14・1%減の1万2525ト。輸出は28・9%減の162トだった。

主力のフタル酸ジオクチル(DOP)の内需は9・6%減の5836トだった。フタル酸ジイソニル(DINP)も21・2%減の5557トと大幅な落ち込みをみせた。フタル酸系可塑剤の生産は35・7%減の9750ト。前月比ではプラスとなったものの、いぜん低水準。フタル酸系可塑剤の月末在庫は25・6%減の1万6906ト。

〔2024年7月の可塑剤需給〕

(単位：ト、下段は前年同月比%)

品 目	生 産	出 荷			月 末 在 庫
		国 内	輸 出	合 計	
フタル酸系合計	9,750 64.3	12,525 85.9	162 71.1	12,687 85.7	16,906 74.4
D O P	5,904 74.7	5,836 90.4	102 77.3	5,938 90.2	7,128 81.9
D B P	37 74.0	33 86.8	0 -	33 86.8	57 77.0
D I D P	0 -	130 66.0	40 100.0	170 71.7	929 147.9
D I N P	2,602 37.7	5,557 78.8	0 -	5,557 78.8	6,431 55.5
そ の 他	1,207 403.7	969 115.8	20 35.7	989 110.8	2,361 137.7
アジピン酸系	1,083 75.1	1,139 94.5	0 -	1,139 94.4	3,322 110.7